

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	4,296,624	流動負債	1,088,175
現金及び預金	1,945,613	支払手形	5,666
受取手形	85,950	電子記録債務	441,165
電子記録債権	239,397	買掛金	294,130
売掛金	535,830	未払金	40,079
商品及び製品	119,319	未払法人税等	25,095
原材料及び貯蔵品	164,899	未払消費税等	11,621
仕掛品	398,473	預り金	46,866
短期貸付金	800,000	未払費用	202,796
その他	7,618	役員賞与引当金	17,000
貸倒引当金	△ 478	リース債務	3,753
固定資産	1,812,980	固定負債	544,320
有形固定資産	1,180,360	退職給付引当金	528,331
建物	602,289	リース債務	15,988
構築物	69,894		
機械装置	70,649		
車両運搬具	618	負債合計	1,632,495
工具器具備品	15,101	純資産の部	
土地	404,678	株主資本	4,397,285
建設仮勘定	550	資本金	120,000
少額減価償却資産	1,054	利益剰余金	4,277,285
リース資産	15,523	利益準備金	30,000
無形固定資産	242,546	その他利益剰余金	4,247,285
ソフトウェア	239,496	別途積立金	2,030,000
電話加入権	1,027	繰越利益剰余金	2,217,285
リース資産	2,022	評価・換算差額等	79,823
投資その他の資産	390,073	その他有価証券評価差額金	79,823
投資有価証券	164,500		
関係会社株式	47,109		
出資金	540		
繰延税金資産	174,235		
その他	3,687	純資産合計	4,477,108
資産合計	6,109,604	負債及び純資産合計	6,109,604

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

② 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・原材料

総平均法による原価法

② 鋼構造物関係の仕掛品

個別法による原価法

③ その他の仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

④ 貯蔵品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、建設業に係る収益は、電気工事及び鋼構造物工事の請負であり、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ただし、工期が一定期間以上となる場合で出来高払いを受ける工事契約については、当該出来高払いに対応する期間で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,717,522千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	102,326千円
短期金銭債務	2,633千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「防衛特別法人税に関する政令」(令和7年政令第134号)が2025年3月31日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は3百万円増加し、法人税等調整額は4百万円、評価・換算差額等は1百万円それぞれ減少している。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	18,654円62銭
2. 1株当たり当期純利益	726円63銭

(当期純利益) 174,390千円